

質 問 者	質 問 事 項 ・ 要 旨	指定答弁者
森 上 晋 平	<p><b>3. 本市における基金の一元化と「4：3：3」戦略的ポートフォリオによる企業連携戦略について</b></p> <p>(1) 基金の物理的一元化とリスク管理ルールの方針について</p> <p>ア. 現在、本市の約77億円の基金は目的別に細分化されて管理されています。これに対し、条例上の目的や帳簿上の按分管理は維持したまま、通帳・口座という「物理的な管理」を一つにまとめてプール運用する手法を提案致します。これにより大口投資による金利交渉力を高め、流動性リスクを統括管理すべきではないか。目的外流用の懸念や前例踏襲の慎重論という形式的答弁ではなく、政令市等で導入されているシステム的な統合運用に踏み切れない実務上・技術的なボトルネックは何か、明確な答弁を求めます。</p> <p>イ. 満期を分散させるラダー型運用や厳格なリスク管理指針を併せて策定する考えはあるか伺います。</p> <p>(2) 戦略的ポートフォリオ「4：3：3」の導入による機会損失の解消について</p> <p>金利復活局面において基金を普通預金等に眠らせておくことは、インフレによる現金の目減りを放置する機会損失であります。福津市の失敗（超長期ロック、地元と無関係な特定企業への集中）を完全にクリアするため、全体の7割を絶対安全資産（4割：JFM債、3割：福岡県債等の公的債券）で固め、残り3割を最長10年・中心年限5～7年の満期分散型で九州電力社債とする具体的なポートフォリオを導入すべきではないかと考えます。「満期保有でも民間社債はリスクがある」という一律の拒絶ではなく、この「7割の安全盾」と「期間分散」を施したリスクマネジメントに対する、財政規律上の客観的な見解を伺います。</p> <p>(3) 九電債をカードにした包括連携・事業投資のトップセールスについて</p> <p>本質は単なる金利収入に留まらない。本市が九電債を購入し、九州電力の重要なステークホルダーになるという事実を、市長のトップセールスにおける外交カードとして活用すべきであると考えます。これを契機として、九州電力との間で脱炭素や防災に関する包括連携協定の締結、あるいは市内への具体的な事業投資（実証実験等の誘致）を強力に呼び込むべきではないか。財政運用を単なる事務手続きで終わらせず、民間資金を呼び込む戦略的な産業・経済政策へと昇華させることについて、市長の政治決断を伺います。</p>	市 長 担当部課長